

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎				
事業主体	社会福祉法人等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 76 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	3/4														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
障がい児・者が地域で安心して、それぞれの能力を發揮できるよう障がい福祉サービス事業所等の基盤整備を図る必要があるが、整備に関する財源確保が困難						社会福祉施設等の耐震化状況(障害児者関係施設) 83.0% (平成28年3月31日時点)									
[事業目的]															
障がい者が身近な地域で安定した日常生活を送ることができる環境を確保する。															
[事業内容]															
<p>○補助対象：障がい者福祉施設の整備</p> <p>○補助率：国1/2、県1/4</p>															
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,488人(令和元年度末手帳保持者数)									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 障がい者グループホーム支援事業(R3なし) (役割分担) 障がい福祉サービスの各施設のうち、グループホームを除き分担							
市町との連携状況		—				他県の状況		47都道府県で整備 (R3年度整備施設数：93施設) (R2年度整備施設数：386施設)							

障がい者福祉施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	社会福祉法人等					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S22 年度 経過年数 76 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	3/4								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	425,739	283,826				141,913		社会福祉施設等施設整備費国庫補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		327,600	194,618	0	245,013	425,739	整備内容による増						
2月現計予算額の推移		375,731	410,976	158,558	566,731								
決算額の推移		375,731	410,976	158,558									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容による増減 ・整備施設の定員等に応じて国庫補助基準額が変動 											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) (22,980)	(23,670)	(23,909)	(24,387)	(24,875)	(25,879)	(35,527)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定(福井県賃金向上計画) ※21年度から29年度の9年間全国1位を維持(元年度は未発表)				
		実績 21,829	22,047	20,895									
活動指標	施設整備数	(目標)							社会福祉法人等からの申請により補助するものであり、活動指標の目標設定は困難				
		実績 3	5		5	2							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
障がい者福祉施設の整備 1施設				整備内容による増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]							
[解決すべき問題・課題] 共生社会の実現のため、これまで、条例の策定、出前講座や意見交換会の実施等の事業を行い、共生社会の理念について県民への普及啓発を行ってきた。しかし、一部の関心の高い県民にしか浸透していない状況にあることや、今般のコロナへの感染対策等をふまえ、今後はより多くの県民に周知し、根付かせるための新たな普及啓発策を実施する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ◆R2共生社会アンケート集計結果 (456人) 「共生社会条例認知度」 36.6%								
[事業目的] 「障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例」や「福井県手話言語条例」の施行から3年が経過。これまで、条例の基本理念を広く周知するために、出前講座や意見交換会を実施してきたが、一部の関心の高い県民にのみ浸透している現状がある。さらなる普及啓発を図るため、手話やヘルプマークなど「共生社会」について、コロナ禍である現状もふまえ、県民の目に触れる機会を増やす取り組みを実施する。														
[事業内容] (1) 障がい特性啓発カルタ作成 ・障がい特性、障がい者理解を促進するため、子ども達が遊びながら学べる「カルタ」を作成 (2) 手話を活用した共生社会推進動画の活用 ・令和3年度に作成した子ども向けの手話を活用した共生社会推進動画「シュワっとDAYS」を活用し、動画コンテストを開催 (3) 手話イラストのラインスタンプ配信 ・令和3年度に作成したはぴりゅうの手話イラストを活用し、手話やろう者、共生社会への理解、関心を高める。 (4) ヘルプマーク出前講座 ・企業や学校職員、団体等、周知効果の高い組織、職員に対し共生社会条例およびヘルプマーク等に関する出前講座を実施 (5) 意見交換の実施 ・各地区においてタウンミーティングを開催し、当事者等との意見交換を実施 (6) 障がい者芸術文化活動支援 ・「福井県障がい者芸術文化活動支援センター」を設置し、障がいのある方が作成した優れた芸術作品の発信や、障がいのある方の芸術活動を支援														
[受益者] 県民 (障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民 (障がい者約5万人を含む)								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	○共生社会づくりに関する条例設置道府県 (35都道府県) 北海道、岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、富山県、福井県、石川県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、鳥取県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県							

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,338	1,658		21	1,659	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					8,590	3,338	事業内容見直しによる減					
2月現計予算額の推移					8,590							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ヘルプマークマグネット 自販機等掲示数 (目標) 実績				(200)	(150)	(350)	(500)	3年間で500店舗・施設 (R3:200、R4:150、R5:150)			
活動指標	意見交換会の開催数 (目標) 実績				(3) 2	(3)	(3)	(3)				県内3地区で毎年開催
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・バスラッピング（7月～3月、5地区運行） ・共生社会推進動画作成 				<ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性や障がい者理解を促進するための「カルタ」を作成 ・作成した共生社会推進動画を活用し、動画コンテストを開催 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

カーポートパーキング整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、直営								事業経過年数	3 年		
補助率	県1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例 第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] ・車いす利用者等から、雨天時に駐車場で車を乗降する際に、体がずぶ濡れになるため、対策を講じてほしいとの声がある。 ・福井県は車を運転して移動することが多い、また雨や雪の日が多い地域のため、濡れることを懸念して外出できない現状がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ◆R2共生社会アンケート集計結果(456人) 「共生社会条例認知度」 36.6%						
[事業目的] 障がいのある方や高齢者などの社会参加を進めるため、広く県民が利用する施設に、カーポートパーキング(屋根付き駐車場)を整備する。 また、カーポートに、共生社会のシンボルとしてのメッセージを表示し、それを目にする全ての県民が、思いやりや譲り合いの心を意識することで、共生社会の推進を図る。												
[事業内容] (1) 民間施設が実施する整備への補助 ハートフルパーキングが設置されている約600施設のうち、3年間で60施設にカーポートの整備費を助成 ・補助率 県1/3 ・補助上限額 50万円 (2) 県有施設における整備 県有施設約150施設のうち、3年間で広く県民が利用する18施設にカーポートを整備 (福祉施設、文化・教育施設、スポーツ施設、産業施設)												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 民間施設バリアフリー整備事業 (実績) 障がい者の日常生活に必要不可欠な小規模商業施設のバリアフリー整備 (段差解消、障がい者用トイレ等)への助成				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—				他県の状況		—					

カーポートパーキング整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎			
事業主体	民間事業者、県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	県1/3					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,490		10,000		10,490									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				38,500	38,651	20,490	県有施設整備箇所数の減							
2月現計予算額の推移				35,476	38,651									
決算額の推移				25,326										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	カーポートパーキング 整備箇所（民間施設）	(目標)		(20)	(20)	(20)	(60)	(100)	民間施設におけるカーポート整備箇所 ・R4年度末までに60箇所増（ハートフルパーキング設置箇所の1割） ・R6年度末までに100箇所増（民間による自主的な整備を含む）					
		実績		5	9									
活動指標	カーポートパーキング 整備箇所（県有施設）	(目標)		(7)	(7)	(4)	(18)	(18)	県有施設におけるカーポート整備箇所 ・R4年度末までに広く県民が利用する18施設に整備					
		実績		7	7									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
整備箇所数（R4.2月末） ・民間施設 14施設 ・県有施設 14施設				県有施設整備箇所数の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	18,161			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S48 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
本県は全国で唯一、全受給者に対し入院時にかかる食事療養費も助成対象としているが、食費は入院しない場合でも発生する費用であるため、助成範囲の見直しをする必要がある。						身障3級以上、知的B1以上、精神2級以上を対象とする県は福井県を含む4県のみ。また、入院時食事療養費を受給者へ全額助成しているのは福井県のみ。 (一部県では低所得者のみ助成対象としている)						
[事業目的]												
重度心身障がい者（児）に医療費の一部を助成することにより、健康保持を図り、障がいの重度化を防止し、重度心身障がい者（児）の福祉増進に資することを目的とする。												
[事業内容]												
市町が重度の心身障がい者（児）に助成した医療費および医療機関、審査支払機関に支払った事務費に対し、その額の1/2を補助する。												
○対象者 身体障害者手帳の3級以上の者 療育手帳B1以上（IQ50以下の者） ※特別障害者手当と同様の所得制限あり												
○助成内容 国民健康保険法または社会保険各法その他の規定による公費負担分を除いた自己負担分												
○支払方法 自動償還払い：高校1年生以上の対象者 現物給付：中学3年生までの対象者												
○助成対象額 医療費 市町が本人に助成した額 事務費 【自動償還払い】 ①医療機関 取扱事務手数料（110円/件） ②国保連合会 取扱事務手数料（75.55円/件）												
【現物給付】 ①国保連合会 取扱事務手数料（94円/件） ②社会保険支払基金 取扱事務手数料（医科・歯科・訪看71.6円/件、 調剤35.8円/件） ③柔道整復師会、鍼灸師会、鍼灸マッサージ師会加入施術所（110円/件）												
[受益者] 重度心身障がい児（者）						[想定される受益者数] 24,186人						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		・実施主体である市町に県が1/2補助				他県の状況		入院時食事療養費等助成自治体 ・福井県 ・群馬県（非課税世帯のみ） ・新潟県（非課税世帯のみ）				

重度心身障がい者（児）医療無料化対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S48 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		50 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,440,000				1,440,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	1,480,000	1,520,000	1,540,000	1,450,000	1,440,000	対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動							
2月現計予算額の推移	1,541,806	1,539,530	1,540,000	1,478,602									
決算額の推移	1,541,806	1,539,530	1,445,148										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月から現物給付化（窓口無料化）実施に伴い、事務手数料が変更となり、実績額が増加 ・平成30年4月から食事療養費の自己負担額引き上げに伴い、実績額が増加 												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	受給者数	(目標) -	(目標) -	(目標) -				医療費の助成のため、成果指標の目標設定は困難					
		実績 24,823	24,805	24,186									
活動指標	助成件数	(目標) -	(目標) -	(目標) -				医療費の助成のため、活動指標の目標設定は困難					
		実績 551,993	551,409	521,294									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
○事業実施市町 17市町 ○受給資格者 24,186人 (R3年3月1日現在) ○助成件数 521,294件 ○助成額 医療費 2,795,680千円 事務費 94,615千円 計 2,890,295千円				対象者の医療費自己負担分に応じて助成額が変動				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	10,000		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎		
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R4 年度			
事業実施方法	補助												
補助率	10/10												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害福祉計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]							
在宅で生活する重症心身障がい児者が増える中、医療的ケア児対応できる通所事業所の整備が求められているが、医療型の事業所は指定基準が厳しく、福祉型の事業所では単価が低く採算が合わないため、受入可能な事業所の整備が進まない状況となっている。						福祉型の事業所で医療的ケア児者を受け入れる場合、医療型の事業所と比べ報酬が低く不採算になりやすい。また、県内医療型の事業所はなく、福祉型で医療的なケアを必要とする子どもの受け入れを進めていかなければならない。							
[事業目的]													
医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者が安心して在宅での生活を続けられるよう、介護を行う家族の精神的身体的負担の軽減等を図る。													
[事業内容]													
福祉型の障がい児通所支援事業所および福祉型・医療型短期入所事業所が、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（以下、対象者）を受け入れ、入浴介助または送迎した場合に対して支援 ※主に重症心身障がい児を通わせる事業所として指定されている事業所については、定員の2割を超えた対象者の受け入れ等に対して支援													
障がい児通所支援事業				短期入所事業所				生活介護事業所					
①対象児を受け入れた場合に補助				①対象者を受け入れた場合に補助				③対象者に入浴介助を行った場合に補助					
利用時間が4時間以上の場合 5,150円/人 利用時間が4時間未満の場合 3,600円/人				②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助 760円/片道				③対象者に入浴介助を行った場合に補助 1,300円/回					
②運転手以外に支援員等1名以上が付き添い送迎した場合に補助				③対象者に入浴介助を行った場合に補助									
③対象者に入浴介助を行った場合に補助													
1,300円/回				1,300円/回				1,300円/回					
[受益者] 医療的ケアを必要とする重症心身障がい児者およびその家族						[想定される受益者数] 350人（県内の重症心身障がい児者（身体障害者手帳1級かつ療育手帳A1の所持者（18歳未満は身体障害者手帳1級を所持する児童）））							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況		—				他県の状況		重症心身障害児者等を受け入れまたは送迎する事業所に対して補助をしている自治体 <input type="checkbox"/> 福祉型障害児通所支援事業所に対する補助を実施 6都県（東京都、山梨県、長野県、鳥取県、島根県、熊本県） <input type="checkbox"/> 短期入所事業所に対する補助を実施 13都県（群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、岐阜県、愛知県、鳥取県、島根県、岡山県、佐賀県、長崎県、熊本県） ※H28.6他県調査時					

重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	障がい福祉サービス等事業所				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	26,442			(繰入) 26,442			地域医療介護総合確保基金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		28,771	24,946	29,888	25,424	26,442	・ 入浴介助に対する補助の新設					
2月現計予算額の推移		28,771	26,027	29,888	26,909							
決算額の推移		23,068	23,305	23,128								
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度は、常勤看護職員加配加算を取得した障がい児通所支援事業所や、福祉型強化短期入所サービス費を取得した短期入所事業所について、加算単価分を減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助利用者延べ人数 (目標)	(4,920)	(8,937)	(11,483)	(9,937)	(10,137)	(10,537)	(13,737)	障がい福祉サービスの利用状況より推計 (前年度実績+200名)			
	実績	8,737	11,283	9,737								
活動指標	医療的ケアが可能な事業所数 (目標)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(33)	(49)	毎年1事業所増 重症心身障がい児者等を受け入れできる事業所			
	実績	27	28	30								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
実施事業所数 ・ 障がい児通所支援 21か所 ・ 短期入所 9か所				・ 入浴介助に対する補助の新設				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障がい者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部チャレンジ枠	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎									
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	委託																			
補助率	—																			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例]													
[解決すべき問題・課題] ○平均工賃の伸び悩み 優先発注やセルフフェア、マルシェの開催など、これまでの販売場所の確保や、回数を増やすだけのやり方には限界がきており、業界の意識も停滞してきている ○自分らしい働き方の追求 工賃向上だけでなく、障がい程度によらず働きたい気持ちを尊重した支援が必要						[問題・課題を表す客観的データ] 障がい者施設賃金実績の推移 平成25年 令和2年度 A型 73,197円 (全国16位) ⇒ 87,229円 (全国8位) B型 19,733円 (全国1位) ⇒ 20,895円 (全国2位)														
[事業目的] 障がい者就労支援事業所の賃金底上げのため取組みを支援し、障がい者の経済的自立を促進する。																				
[事業内容] (1) 商品力のさらなる向上 ・消費者の目に留まりやすく、高品質・高付加価値の商品開発 (2) 障がい者就労の良さを「見える化」 ・障がい者就労の情報をまとめた「Webサイト」を活用し、事業所の情報発信やオンライン上での商品販売を実施 (3) 新たな受注機会の開拓 ・オンラインを活用した業務受付や、農福連携を推進するマルシェの開催など、多様な受注機会の創出 (4) 社会の認知改革 (障がい者と社会が交わるフェスの開催) ・障がい者と社会が交わるフェスを開催																				
[受益者] 就労継続支援事業所 (A型・B型) の利用者						[想定される受益者数] 約3,700人														
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)													
市町との連携状況	・商談会において各市町から企業等への参加呼びかけを依頼予定 ・優先発注の促進について依頼					他県の状況	平成30年度 障害者施設賃金実績 A型 82,891円 (全国13位) B型 21,829円 (全国2位) 令和元年度 障害者施設賃金実績 A型 86,003円 (全国10位) B型 22,047円 (全国2位)													

障がい者就労支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部チャレンジ枠	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	14,455	9,738				4,717	地域生活支援事業費等補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,673	7,368	8,046	10,688	14,455	・フェス開催費用の増					
2月現計予算額の推移		6,673	5,716	6,193	10,688							
決算額の推移		2,585	5,216	3,512								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、セルフ商談会の開催や、マルシェ開催数を増やしたため、事業費が増加した ・令和2年度は、セルフ商品品質向上のための協議会の開催や、大規模集客施設においてマルシェを開催したため、事業費が増加した 										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援B型事業所 月額平均賃金	(目標) (22,980) 実績 21,829	(23,670) 22,047	(23,909) 20,895	(24,387)	(24,875)	(25,879)	(35,527)	24～29年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定(福井県賃金向上計画)			
活動指標	新たなセルフ商品の開発	(目標) -	-	-	(3)	(3)	(10)	(20)	年3件、付加価値が高く新たな商品を開発			
実績		-	-	-	3							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・障がい者就労情報をまとめた「Webサイト」を開設				・障がい者と社会が交わるフェスを開催				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

障がい者就労施設経営改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け			分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等	[第6次福井県障害者福祉計画、福井県賃金向上計画 障がいのある人もない人も幸せに暮らせる福井県共生社会条例]											
[解決すべき問題・課題] 就労継続支援A型事業所の経営改善について国が要請していることから、経営改善に向けた支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 経営改善が急務な就労継続支援A型事業所・・・34事業所 (R1.6月時点)													
[事業目的] 障がい者就労支援事業所へ経営改善アドバイザーを派遣し、事業所の経営改善を図る。																			
[事業内容] ○経営改善アドバイザーの派遣 就労継続支援A型事業所の経営改善・工賃向上を目指すため、工賃が県内平均を下回る事業所へ、経営改善アドバイザーを派遣 (年間8施設(年3回/施設))																			
[受益者] 就労継続支援事業所(A型)						[想定される受益者数] 68事業所													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 障がい者就労支援事業 (役割分担) ・施設の商品開発を支援する専門家を派遣 ・県内障害者就労施設の情報をまとめたWEBサイト運営 ・集客性が見込める施設やイベントにおけるマルシェ開催												
市町との連携状況	—					他県の状況	取組なし (各事業所に経営改善計画の提出を義務付け、職員が確認しているが計画の検証まで至っていないとのこと)												

障がい者就労施設経営改善事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	761	380			381	地域生活支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,422	759	761	761	761						
2月現計予算額の推移		684	759	761	761							
決算額の推移		366	752	270								
前年度までの 主な増減理由	・令和元年度から派遣を実施する施設数が減											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	就労継続支援A型事業所 平均月額賃金	(目標) (81,500)	(83,100)	(84,700)	(85,000)	(86,700)			24～30年度までの平均月額賃金の平均伸び率(1.02倍)を維持していく月額賃金目標を想定 (福井県賃金向上計画)			
		実績 82,990	86,003	87,229								
活動指標	実施施設数	(目標) (15)	(8)	(8)	(8)	(8)			経営改善が必要な就労継続支援A型事業所			
		実績 9	8	4	0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・経営改善アドバイザーの派遣 0施設				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	白崎 俊一郎							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	1/2																		
福井県長期ビジョン における位置付け			分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]		関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]												
[解決すべき問題・課題] ・障がい者虐待が疑われる事案においては、障がい者の権利擁護、法的対応、障害福祉サービスの利用など、各段階において様々な側面からの対応が求められるため、関係機関と緊密に連携できるような体制を整える必要がある。 ・市町担当者や施設職員の対応にばらつきがあり、対応の統一性や職員の専門性を確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] (令和元年度の福井県における障がい者虐待の状況) 市町等への相談・通報件数 擁護者から…54名 施設従事者から…24名 合計…78名 被虐待者数 擁護者から…16名 施設従事者から…6名 合計…22名													
[事業目的] 障がい者虐待防止について、体制整備を検討するために障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設けるとともに、市町職員や施設等従事者に対する研修を行うことにより、未然防止、早期発見、迅速な対応をとるための体制を確保する。																			
[事業内容] (1) 障がい者虐待連携協力体制整備事業 ・障がい者自立支援協議会内に「障がい者虐待防止・権利擁護部会」を設置 ・関係機関による連携体制強化、未然防止、早期発見のための対策を協議 (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修事業 ・厚生労働省が実施する指導者養成研修への派遣 ・障がい者福祉施設や、市町権利擁護センター・虐待防止センター担当職員等への研修の実施 (3) 障がい者権利擁護法的対応強化事業 ・総合福祉相談所において、弁護士相談窓口を設置し、相談会を開催 ・緊急事例等がある場合には、各市町窓口にて弁護士を派遣																			
[受益者] 県内の障がい者、障がい児						[想定される受益者数] 50,453人(令和2年度末手帳保持者数)													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	養護者、施設従事者等からの虐待に関する助言 市町の確認調査への同行 被虐待者、養護者等へのカウンセリング					他県の状況	近隣他県の状況について 福井県における事業内容と同様な事業について(1)～(3)を使用 <input checked="" type="checkbox"/> 石川県 (H29:1,986千円) 実施事業: (1)、(2)、(3) 28年度研修参加者数: 239人 " 虐待認定件数: 23件 <input checked="" type="checkbox"/> 富山県 (H29:約3,000千円) 実施事業: (1)、(2)、事例集の作成 28年度研修参加者数: 94人 " 虐待認定件数: 9件												

障がい者虐待防止・権利擁護推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	1/2											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	623		311			312		地域生活支援事業費等補助金				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		801	881	826	648	623	・パンフレット印刷費の減					
2月現計予算額の推移		801	881	826	648							
決算額の推移		561	371	234								
前年度までの 主な増減理由	・パンフレット印刷は隔年度で実施											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	虐待認定件数	(目標) (0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	毎年0件 養護者による虐待、施設従事者による虐待 認定件数の合計			
		実績 19	19	25								
活動指標	研修参加者数	(目標) (170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	(170)	毎年約170人参加 障がい者虐待防止・権利擁護研修 参加者数			
		実績 173	174	158								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
○研修実施回数：1回、参加者数：158人 ○弁護士相談件数 定期：1件、緊急：2件 ○部会開催回数：2回				・パンフレット印刷費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	25	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

発達障がい者支援体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部DX推進枠	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県、(福)敬仁会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託								事業 経過 年数	13 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] 診断を希望する障がい児、二次障がい(抑うつ状態、不登校等)が起きており早急に介入が必要な障がい児、診断は求めないが関わり方を相談したい障がい児の家族など、様々な状態の障がい児やその家族が専門医療機関に集中し、受診待機期間が長期化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 発達障がい児者支援センターの相談件数 H30: 7,041件 R1: 7,119件 R2: 7,166件						
[事業目的] 自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がい等の発達障がいを有する障がい児者およびその境界域の者で支援が必要なものについて、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい児者等の地域における生活を支援する。												
[事業内容] (1) 福井県方式の推進 ・支援ツール活用研修 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を用いて、現場において直接支援に従事する保育士、保健師等に対する研修 ・支援ツール普及促進 福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」を市町、保育園等に配備、様式の提供 ・メールマガジンの発信 具体的事例に即した「気になる子」への対応方法をメールマガジン方式で配信 (2) 理解促進と市町支援体制整備の促進 ・発達障がい者支援地域協議会の開催 ・発達障がい者地域支援マネジャーの配置 市町・事業所等支援、医療機関との連携 ・理解促進パンフレットの作成・配布 3歳児健診時の保護者や高校1年生の保護者に配布 ・ペアレントメンターの養成・活動 発達障がい児者の子育て経験のある保護者がその経験を活かして相談・助言を行う ・支援者向け研修 行動障がい等の不適応行動がみられる発達障がい者に対する対応について、事例検討等演習を含めた研修を、直接支援に従事する事業所職員、教員等に対し実施 医療機関中心から地域中心の支援体制を構築するために、地域の実情や特性に合わせた内容の研修を実施 (3) 発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクト ・プロジェクト会議の開催、自己理解ツールの開発と試行、企業等への研修等を実施												
[受益者] 発達障がい児者およびその境界域の者、保護者および市町や関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 790人 (R2実支援人数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 発達障がい児(者)支援センター運営事業 (役割分担) ・発達障がい者地域支援マネジャーは、発達障がい児(者)支援センターに配置されており、センターと連携しながら、市町や事業所への指導・助言、医療機関等との連携を行う。				
市町との連携状況	発達障がい者地域支援マネジャーの指導・助言により、各市町の支援体制が整備され、県全体の支援体制が充実する。					他県の状況		発達障がい児者支援センターは、全都道府県に設置されており、センターを中心に各都道府県の体制を整備している。				

発達障がい者支援体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部DX推進枠	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県、(福)敬仁会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	17,069	8,534			8,535		地域生活支援事業費等補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	12,750	12,768	12,955	12,947	17,069	・発達障がい児者への福井型就労支援プロジェクトの実施による増						
2月現計予算額の推移	12,750	12,768	12,955	12,947								
決算額の推移	12,269	12,756	12,950									
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	支援体制整備推進市町 (目標) (17) 実績 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)	全市町で実施 マネジャーの指導・助言により支援体制を整備する市町数				
活動指標	発達障害者地域支援マネ ジャーによる関係機関へ の指導等回数 (目標) (263) 実績 266	(450) 476	(450) 403	(450) 403	(450) 403	(450)	(450)	毎年450回指導等を実施 マネジャーが関係機関の要請により、指導・助言を行った回数				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援マネージャー配置 2名 ・理解促進パンフレットを全ての3歳児、高校1年生の保護者に配布 ・福井型就労支援プロジェクトの立ち上げ(第1回全体会議:7/15) ・県外の先進的就労支援事業所による研修 1回 ・自己理解ツールの研究・開発 				<ul style="list-style-type: none"> ・福井型就労支援プロジェクト会議を年2回開催 施策の検討し、自己理解ツールの試行や企業等への研修を行う。 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数					6 年			
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族のケアのためのレスパイト入院や訪問看護の充実が必要 ・ 地域において医療的ケア児に対応できる医療機関や看護師の養成が必要 ・ 医療、福祉、公共機関などの関係機関と連携を図るコーディネート機能が必要 						<p style="text-align: center;">県内に118人の医療的ケア児に対し、医療的ケア児に対応できる訪問看護ステーションが31事業所、レスパイトに対応できる医療機関が6病院しかない。また医療的ケア児の相談先が明確でないとの声もあり、中枢を担うセンターが必要</p>						
[事業目的]												
在宅で生活を送っている医療的ケアの必要な子ども（以下、医療的ケア児）とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施する。												
[事業内容]												
<p>(1) 訪問看護延長サービスの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護の延長をモデル的に実施 <p>(2) レスパイト拡大に向けた協議会の設置</p> <p>(3) 医療的ケア児に対応できる医師や看護師等の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師向け研修 (啓発研修、実地研修) ・ 看護師向け研修 (専門看護師による座学研修、実技研修、病院での実地研修、専門看護師派遣による現場研修) ・ コーディネーター養成研修 (相談支援事業所等で医療的ケア児への支援を総合調整する人材の養成研修) ・ 支援者養成研修 (事業所、保育所、放課後デイ、学校等で医療的ケア児を支援する人材の養成研修) <p>(4) 医療的ケア児支援センターの設置・運営</p>												
[受益者] 県内の在宅の医療的ケア児およびその家族、関係者						[想定される受益者数] 105人(在宅の医療的ケア児)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業 (役割分担) 重症心身障がい児者の支援については、重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業にて実施。					
市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修を受講したコーディネーターを配置し、市町において医療、福祉等が連携し医療的ケア児の支援を行う 					他県の状況	「医療的ケア児の支援に係る協議の場」設置都道府県 (R元.8月時点) 47都道府県					

小児在宅医療推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,898	1,259		(繰入) 1,376	1,263	地域生活支援事業等国庫補助金、地域医療介護総合確保基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,740	479	2,186	2,084	3,898	・医療的ケア児支援センターの設置・運営の実施による増					
2月現計予算額の推移		1,740	1,862	2,186	2,084							
決算額の推移		270	1,287	624								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	訪問サービスの実施地区	(目標) -	(目標) -	(目標) -	(目標) -	(5)	(5)	(5)	県内全5地区でモデル的に実施 将来的に県内すべての訪問看護事業所での対応を目指す			
活動指標	コーディネーター養成者数	(目標) -	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	毎年20名養成 コーディネーター1名あたり医療的ケア児1~2名を想定 (在宅の医療的ケア児105人(R2年度現在))			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
コーディネーター研修修了者 21名 (健康福祉センター管轄地区 1名以上配置)				・医療的ケア児支援センターの設置・運営の実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎俊一郎	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			事業 経過 年数					9 年			
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]			関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
ひきこもり支援に関して、居場所づくりやアウトリーチに取り組む市町がある一方で、体制整備が進んでいない市町もある。						県内のひきこもり推計 15～39歳 約2,900人 40～64歳 約3,600人 アウトリーチに取り組む市町数 12市町(17市町中)						
[事業目的]												
ひきこもりに関して、ひきこもり本人やその家族等からの相談に対応する総合的な相談窓口を設けるとともに、地域における関係機関とのネットワークの構築や支援機関との調整を行うなど、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、対象者の福祉の増進を図ることを目的とする。												
[事業内容]												
(1) 嶺南地域における支援機能の充実 ・嶺南地域でのフリースペース、親の会の運営 (2) 市町支援専門チームによる市町相談体制の強化 ・市町からの困難事例相談への対応 ・市町が開催する支援会議への専門家派遣 (3) 市町の相談員の資質向上に向けた養成講座の開催 (4) 先駆的に取り組む自治体からの活動報告会の開催 (5) 電子媒体を活用した居場所の開設												
[受益者] 県内のひきこもり当事者、家族および関係機関の支援者等						[想定される受益者数] 約6,500人(県内のひきこもりの状態にある者(推計値))						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・県では、市町が抱える困難事例解決に向けたバックアップや、市町の相談員の資質向上のための研修会を実施					他県の状況	・ひきこもり支援センター設置数 75か所 (都道府県53、指定都市22) *ひきこもり対策推進事業実施要領により設置					

ひきこもり対策推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎俊一郎	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,518	759				759	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、地域生活支援事業費等補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,794	2,862	1,432	1,478	1,518	・電子媒体を活用した居場所を開設することによる増					
2月現計予算額の推移		2,794	2,862	1,432	1,478							
決算額の推移		2,794	2,635	757								
前年度までの主な増減理由		・令和2年度は、会計年度任用職員の人件費を政策推進Gで要求することにより、事業費が減額した										
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ひきこもりの相談件数 (目標) 実績	771	(936) 945	(889) 1,170	(844)	(801)	(720)	(310)	前年度目標値比5%減 県センターにおける相談件数			
活動指標	スリースペースの参加実人員 (目標) 実績	580	(580) 572	(590) 476	(600)	(610)	(630)	(790)	前年度目標値+10名参加 県センターにおけるフリースペースの参加人数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・ひきこもり支援センター相談実績 1,170件 (内訳：来所：685件、電話388件、訪問97件)				・電子媒体を活用した居場所を開設				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課		課長名	白崎 俊一郎
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	1/2・1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第6次福井県障害者福祉計画、福井県地域防災計画、 福井県自殺対策計画]					
[解決すべき問題・課題] 大規模な自然災害等の被災時において県民の安全を守るためには、精神科医療の維持や避難所等におけるこころの健康を保つための支援が必要である。また、精神科病院被災時に精神患者を安全に避難させ、医療を提供できる体制の構築が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 災害拠点精神科病院：0か所 [目標値] 1か所 (第7次福井県医療計画) DPAT統括者：3名、先遣隊：3隊、福井県DPAT：3隊						
[事業目的] 大規模な自然災害等の発生時に被災地において精神科医療や精神保健活動等を行う「こころのケアチーム」を災害派遣精神医療チーム(DPAT)として位置づけ、災害発生時に備えて関係機関の連携体制の整備、チーム員の資質向上を図る。												
[事業内容] (1) DPAT調整会議の開催 精神科医療機関や精神保健福祉士協会、臨床心理士会等の関係機関で構成するDPAT調整会議を開催し、関係機関の役割分担や連絡体制の確認、活動マニュアルの周知、チーム員の研修計画、県災害対策本部での位置付け等について検討 ・DPAT調整会議 2回/年 (2) 研修事業等の実施 災害時こころの情報支援センター等が開催する中央研修に職員を派遣するとともに、チームの構成員となる精神科医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理士等を対象とした研修会を開催 ・福井県DPAT研修 1回/年 (内容) PTSD(心的外傷後ストレス障害)等の専門的なケアに関する研修や災害発生時における指揮・調整やロジスティックス等 DPAT体制の整備に関する研修を行い福井県DPATの養成を実施 ・中央研修(統括者研修) 1回/年 (内容) 活動の流れ、災害医療の基本スキル等、災害発生時における指揮・調整について ・中央研修(統括者・DPAT先遣隊技能維持訓練) 1回/年 (内容) 災害医療の基本スキル等の技能維持 ・中央研修(大規模震災訓練) 1回/年 (内容) 大規模災害演習等(訓練) ・中央研修(先遣隊養成研修) 1回/年 (内容) 発災時48時間以内に活動できる隊の養成 (3) 災害拠点精神科病院の指定 災害拠点精神科病院(指定予定)に対し自家発電機を整備するための補助を実施												
[受益者] 県民(障がい者約5万人を含む)						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	災害発生時に備えて市町の関係機関との連携体制を検討していく。				他県の状況		・先遣隊整備済みの都道府県 44道府県 ・先遣隊を除く都道府県DPAT養成都道府県 33都府県					

災害時こころのケア活動体制整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営・委託								H23 年度					
補助率	1/2・1/3								経過年数	12 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	100,654	50,273			50,381		医療施設運営費等及び中毒情報基盤整備事業費補助金、医療提供体制施設整備交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	861	684	1,983	1,131	100,654	・災害拠点精神科病院の指定のための自家発電機の補助のため増								
2月現計予算額の推移	725	684	1,983	1,131										
決算額の推移	533	412	1,058											
前年度までの主な増減理由	・令和2年度は、DPATに係る備品等の購入をしたため事業費が増額													
[成果指標等の推移]														
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	DPAT登録数(累計)	(目標) (14) (実績) 2	(14) 8	(14) 8	(14) 9	(14)	(14)	先遣隊4チーム、福井県DPATチーム10チームの登録・維持						
活動指標	研修会等の開催数	(目標) (実績) 1	(1) 1	(1) 0	(1)	(1)	(1)	年1回開催						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> 研修や訓練参加により知識や技術の習得を実施 県外の新型コロナウイルス感染症対応でDPAT先遣隊員4名が出動 DPAT先遣隊研修が新型コロナウイルスの影響で急遽中止・延期となっており、DPAT先遣隊員が不足(DPAT隊数：3隊※未修了数：先遣隊6名、統括者1名) 				<ul style="list-style-type: none"> 災害が多く、全国的にDPATの活動が増えてきているため、より実践的な訓練や福井県DPATの養成、技能維持に努める。 災害拠点精神科病院を設置し、DPATとの連携も含めて県内の災害時精神科医療の充実を図る。 				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	福井大学子どものこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	寄附								経過年数	1 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第7次福井県医療計画、第6次福井県障害者福祉計画]					
[解決すべき問題・課題] ・精神障がい者、発達障がい児者、児童虐待児などトラウマ障がいを抱えた児者の増加 ・県内の精神科医の不足						[問題・課題を表す客観的データ] ・精神科医師(常勤) : (H29) 78名→(R1) 75名 ・自立支援医療受給者数 : (H29) 11,879名→(R1) 13,099名 ・通院患者数 : (H29) 31,424名→(R1) 32,622名 ・児童虐待相談件数 : (H29) 553件→(R1) 884件						
[事業目的] 自閉症スペクトラム障がい等の発達障がいやトラウマ障がいのある児者に対し、診療・学校教育・就学支援等において質の高い医療的サービスを提供できる臨床専門医を養成し、県内医療機関等で確保・定着する仕組みを確立する。												
[事業内容] 福井大学に寄附講座を設置し、以下の事業を実施 (1) 専門医の確保 ・発達とトラウマ障がいの治療に精通した精神科医等(教授1、講師1、心理士1)を確保し、医師等の育成・指導を行う ・専門医が、県の関係機関(県立病院、こども療育センター、県精神保健福祉センター)の非常勤医師として診療等を実施 ・専門医を8名以上育成、うち半数以上の定着 (2) コメディカルやかかりつけ医のスキルアップ研修 (3) 発達障がいおよびトラウマ体験を抱えた児者に関する研究と実践による福井発支援モデルの開発と還元 (4) 福井型発達障がい就労支援プロジェクトとの協働(研修・研究・助言等)												
[受益者] 発達障がい児者、精神障がい者およびその家族 等						[想定される受益者数] 13,099人以上(令和元年度 自立支援医療受給者より)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 児童青年期の心の専門医育成事業 (実績) 児童青年期の心の専門医育成事業 実施期間:平成29年度~令和2年度 主な内容:福井大学子どものこころの発達研究センターにて招へい医師による子どものこころの専門医の養成講座を実施 実績:レジデント8名育成					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	-					他県の状況		・児童精神科医育成のための寄附講座の設置:北海道大学、福井大学、信州大学、浜松医科大学、高知大学、長崎大学				

発達とトラウマ障がいのこころの専門医育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎					
事業主体	福井大学子どもこころの発達研究センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	寄附					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	26,000			(繰入) 26,000		地域医療介護総合確保基金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						26,000										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	児童青年期の心の診療を行える専門医数 (目標) 実績						(8)	(8)	令和8年度までに8名育成							
活動指標	招へい専門医および若手医師の派遣数 (医師派遣機関数) (目標) 実績					(14)	(42)	(70)	令和8年度までに延70機関派遣 (年14機関)							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	14 年		
補助率	1/2～10/10								事業 終了 年度	14 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[福井県自殺対策計画、第6次福井県障害者福祉計画、 第7次福井県医療計画]					
[解決すべき問題・課題] ・県内の自殺者数は減少傾向にあったがR2年は増加に転じ、また、依然として年間100名以上の県民が自殺している。 ・自殺は様々な要因が複合的に関係した問題であるため、地域の特性も踏まえ、市町や関係機関と連携した取り組みにより自殺の予防を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・自殺者数(自殺日・住居地) H30:119人 H31:113人 R2:126人 ・自殺死亡率 H30:15.0 H31:14.4 R2:16.2 [目標値]10.9(R9) ※福井県自殺対策計画						
[事業目的] 自殺についての正しい知識の普及、支援者に対する研修の実施、心の健康づくりの推進および地域の関係者の連携により、地域における気づき力の強化と相談しやすい体制の充実を図り、もって自殺を防止する。												
[事業内容] (1) 悩みを抱える県民に対するこころの相談 ・地域自殺対策推進センターにおける相談対応、関係機関との連絡調整 ・各分野の専門家による総合相談会の開催 ・自殺予防週間や自殺対策強化月間における啓発活動の実施 ・自動応答システムを活用した相談窓口案内 (2) ライフステージに応じたメンタルヘルスセミナーの開催 ・児童や若者、働き世代等を対象としたメンタルヘルスセミナーの開催 (3) 民間団体が実施する電話相談等への支援 ・電話相談や自死遺族会の開催、精神患者家族会の運営等に対して支援 (4) 市町が実施する自殺対策事業への支援												
[受益者] 自殺に関する悩みを抱える者						[想定される受益者数] 県民(障がい者約5万人を含む)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町自殺対策補助金により地域に応じた自殺対策を実施 ・自殺予防普及啓発事業 ・自殺予防理解促進事業 ・相談体制強化事業 ・自殺対策計画の策定 ・相談等人材育成事業 ・ストレスチェック事業 ・民間団体の活動支援					他県の状況	各都道府県の実状に応じた自殺対策事業を実施					

地域自殺対策強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	障がい福祉課	課長名	白崎 俊一郎	
事業主体	県、市町、民間団体				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2～10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	21,832	18,429				3,403	地域自殺対策強化交付金、新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		21,859	23,746	23,003	17,193	21,832	・コロナ禍およびアフターコロナにも対応した自殺対策事業の拡充を実施					
2月現計予算額の推移		19,121	20,795	17,013	17,767							
決算額の推移		16,730	18,371	14,563								
前年度までの主な増減理由		・令和元年度は、自殺対策計画策定に基づきメンタルヘルスセミナーの開催等の新規事業を開催したため、事業費が増加した										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	自殺死亡率 (自殺日・住居地)	(目標) (13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(13.3)	(10.9)	平成29年自殺死亡率15.6を令和9年までに30%以上減少させ、10.9以下にする(福井県自殺対策計画)。 中間目標：令和4年までに15%減少させ13.3以下にする。			
		実績 15.1	14.4	16.2								
活動指標	悩みごと総合相談会実施回数	(目標) (11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)	年11回開催 身近な地域における心の相談会開催			
		実績 12	11	10								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
新型コロナウイルス対策を講じながら事業を実施したが、令和2年の自殺者数は126人(自殺日・住居地)となり、前年に比べ13人増加した。				自殺対策計画を踏まえ自殺の原因・動機の早期解決に向けた事業を実施するに加え、コロナ禍およびアフターコロナの影響による自殺者増を防ぐため新型コロナにも対応した自殺対策事業を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		